

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	いきいきとした産業のあるまち	施策統括課	産業振興課	氏名	青木 稔
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- 市内の商店(卸、小売)
- 市内の製造業、事業所
- 市民
- 全国の優良企業

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 市内の商工業者数	事業所
イ 人口	人
ウ	
エ	

意図(対象をどう変えるのか)

- 事業を維持・発展している
- 事業を新たに起こす
- 市内で企業活動を新たにしてもらう
- 市内を回遊し、まちがにぎわう

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 商業の年間販売額	百万円
イ 工業の年間出荷額	百万円
ウ 市が誘致した延べ事業所数	事業所
エ 市内の新設事業所数(年間)	事業所
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
魅力ある商店街づくり	空き店舗の活用をしていきます。イベントの開催が販売促進に結びつくよう促します。"くにたちらしさ"を活かした魅力ある商品開発を進めていきます。
中小企業の経営体力の強化	中小企業事業資金融資あっせん制度をさらにPRしていきます。
企業誘致の促進	まちづくり協力金・立地協力金・利子補給補助金などの奨励制度をさらにPRしていきます。
人がにぎわうまちづくり	起業しやすい環境づくりを推進します。地域資源を活かした回遊性のあるまちを推進します。
農商工、観光との連携	商品・サービス等の国立ブランド化を図ります。農商工、観光の多様な連携を進めるとともに積極的に情報発信し、地域の活性化を図ります。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 事業所	見込み値	2630(H18)	2,630		2,820	2,820					
		実績値			2,820			2,820				
	イ 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265				
ウ	見込み値											
	実績値											
エ	見込み値											
	実績値											
成果指標	ア 百万円	成り行き値						187,000	187,000	187,000		
		目標値						190,000	193,000	200,000		
	実績値	187,486(H18)	187,486(H18)	187,486(H18)	187,486(H18)	187,486	187,486					
	基本計画における施策の目標設定の根拠		2011(平成23)年度以降は企業誘致や清化園跡地の活用などで地域経済活性化が期待できるものと見込み、目標値を設定しました。									
	イ 百万円	成り行き値										
		目標値							4,448	4,537	4,600	
	実績値	6,800	5,419	4,361	3,762	3,762	3,762					
	基本計画における施策の目標設定の根拠		現況の市場性や経済動向にも配慮すると共に事業者の新たな商品開発等積極的な事業展開を期待し、5年間で現状値の5%増を目標値に設定しました。									
	ウ 事業所	成り行き値										
		目標値					4	6	8	10	12	14
	実績値	0	0	2	4	8	11					
	基本計画における施策の目標設定の根拠		土地の広さに見合った企業へのアプローチを積極的に行い、2009(平成21)年度の実績ベースを今後も維持すると見込んで、目標値を設定しました。									
エ 事業所	成り行き値											
	目標値										870	
実績値	720(H18)	720(H18)	720(H18)	720(H18)	720(H18)	720(H18)						
基本計画における施策の目標設定の根拠		観光資源の掘り起こしによる他市からの来客数が増加することを見込み、5年間で10%程度のさらなる増を目指すこととしました。										
オ	成り行き値											
	目標値											
実績値												
基本計画における施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	11	11	12	12	12	12				
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円	13,461	11,107	11,326	14,467	13,232	13,705			
		地方債	千円									
		その他	千円						67,010	42,998		
		一般財源	千円	56,646	85,888	61,459	65,611	37,949	62,871			
	事業費計(A)	千円	70,107	96,995	72,785	80,078	118,191	119,574	0	0	0	
	人件費	延べ業務時間	時間	2,232	4,765	6,256	6,210	6,148	8,619			
	人件費計(B)	千円	8,556	15,114	16,688	16,735	20,240	29,445				
トータルコスト(A)+(B)		千円	78,663	112,109	89,473	96,813	138,431	149,019	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

東日本大震災及び福島原発事故により市内商工業者が受けた影響からの回復が見えないなか、下半期には電気料金の値上げ、さらに政権交代による円高から円安に移行したことにより生産コストが上昇した分を価格転嫁できない中小企業には厳しい状況となった。また、リーマンショック後に施行された中小企業者等に対する金融の円滑化を図るために臨時措置に関する法律の期限が年度末に到来したことから倒産の危機も危惧されるところである。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

利害関係者から市内の商工業者は疲弊し活力がなくなっているとの意見がある。
アンケート調査では商店街には頑張ってもらいたいとの声が多くあった。
議会からは、融資利用者の利便性や、中小企業等振興会議の効果的な運営などの要望があった。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
産業振興はまちの活性化やイメージアップに欠かせない施策である。東日本大震災による影響の見極めや、円高の進行、雇用の確保等課題が多いが、事業者、国立市商工会や国立市商業協同組合など経済関係団体、市民、行政が積極的に連携を図り、「国立市中小企業振興基本条例」に規定する国立市の個性を活かした賑わいのある地域振興及びまちづくりの実現に向けて具体的な施策を構築する。 また、高齢化が進展する中では、商店街は「コミュニティの核」としての役割も期待されることから、元気のある商店づくりを推進する施策を構築していく。	商店街振興では、中小企業等振興会議において矢川メルカード商店街活性化に向けた検討を行い若手を中心に取り組みが始まり意識改革が醸成されてきている。また、5つの商店街では経費節減と活性化につなげる装飾灯照明のLED化を行った。地域振興では、個店・商店会等とタイアップした「おおかみこどもの雨と雪スタンプラリー」を実施し市内外から約600人の参加があり、高い評価を得ることができた。 企業誘致では、本社機能を有する企業を含め新たに3件の企業が進出した。また、指定企業に対するアンケート調査や企業誘致事業の課題の整理と方向性を検討した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標	目標値	実績値	比較
成果指標ア	商業の年間販売額		
	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達成	(<input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標イ	工業の年間出荷額		
	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達成	(<input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標ウ	市が誘致した延べ事業所数		
	<input checked="" type="checkbox"/> 24年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成	(<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標エ	市内の新設事業所数(年間)		
	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達成	(<input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標オ			
	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成	(<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)			
C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)			
他自治体との成果の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)			
C:他自治体と比べてほぼ同水準である			
背景として考えられること			
ア...指定企業の市内購買、フレスポ南の商業施設への来店者は多いが、既存商店等の売り上げは減少している。			
イ...製造業の国外移転や購買意欲の低下による需要減			
ウ...あっせん協力者を使った土地所有者と企業とのマッチング効果			
エ...チェーン展開している店舗の進出が多い			
企業誘致と清化園跡地活用による成果は高いが既存企業の活性化の遅れ			
誘致企業数では成果が上がっているが商業振興全般では疲弊している			

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

企業誘致、地域振興及び商店街振興には成果がみられるが、製造業建設業等の工業振興に実績がみられなかった工業振興では商工会建設部会が進めている「国立市住宅改修等斡旋事業」に協力した程度であった。
事業資金融資あっせん事業などの窓口審査事務は銀行等に委託することを検討する。また、企業誘致促進事業も課題の整理を行い見直しを行う必要がある。さらに新たな歳入増を図るため、ロケ活動支援庁内連絡会を設置し利用料金の徴収等に関する方策をまとめた。

6 施策の課題・今後の方向性

アベノミクスによるデフレ脱却対策が、円高による物価の高騰を招き、給与等に跳ね返るまでの間消費拡大が見込めない。また、消費税増税の駆け込み需要がどの程度見込めるのかなど、中小企業の先行きは不透明である。
このようななか、空き店舗対策、矢川メルカード商店街の活性化、事業資金融資あっせん事業や、企業誘致促進事業やロケ活動に伴う利用料金の徴収などを実施するための合意形成が必要である。
地域振興につなげる観光施策を市民参加により検討する。